



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当

(氏名) 榊原 俊哉

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3662-7128

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,668	△3.0	5,586	7.3	5,490	△0.9	4,685	14.7
28年3月期第2四半期	80,052	△1.9	5,207	0.1	5,541	0.5	4,083	20.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,824百万円 (△32.2%) 28年3月期第2四半期 4,164百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	50.47	—
28年3月期第2四半期	43.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	172,942	78,526	44.0
28年3月期	173,744	76,093	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 76,091百万円 28年3月期 73,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	161,000	0.1	10,000	0.5	10,400	0.2	8,000	102.7
								86.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	93,065,554 株	28年3月期	93,065,554 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	238,994 株	28年3月期	237,230 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	92,827,655 株	28年3月期2Q	92,832,972 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では、米国経済は緩やかながらも成長が続き、欧州経済は英国のEU離脱問題による不透明感が増しております。アジア新興国地域においては、中国経済は引き続き減速傾向となり、その他新興国も一部を除き弱含みで推移いたしました。日本経済は年初以降の急激な円高の進行等による輸出の減少や個人消費低迷により力強さが欠けております。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、776億6千8百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は55億8千6百万円（同7.3%増）、経常利益は為替差損の計上もあり54億9千万円（同0.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億8千5百万円（同14.7%増）となりました。これは清算手続き中の連結子会社における固定資産の売却収入を特別利益に計上したためなどであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品及び自動車、建材業界向けの汎用顔料が好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は121億8千7百万円（同1.0%減）となり、営業利益は15億3千9百万円（同27.7%減）となりました。これは事業所設備の計画修繕に伴い、前年に生産調整を行っている影響を受けたためなどであります。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤は海外向けが好調に推移しました。国内においては情報電子業界向けのコート材製品が好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区のコンパウンドの事業拠点の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は412億8千7百万円（同4.0%減）となり、営業利益は26億4百万円（同9.2%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は、引き続き北米市場向けが堅調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤も引き続き伸びてまいりました。海外連結子会社においては中国、アメリカの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は90億9千4百万円（同0.2%増）となり、営業利益は21億8千6百万円（同26.0%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは、天候不順の影響を受けた飲料用途向けを除き概ね堅調に推移しました。一方、情報電子関連分野向けは低迷しました。オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億1千6百万円（同4.0%減）となりましたが、営業利益は17億2千7百万円（同14.0%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は6億8千1百万円（同2.6%増）となり、営業損失は7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,729億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億1百万円減少いたしました。流動資産は、「現金及び預金」が25億7千8百万円増加した一方で、「たな卸資産」が24億5千1百万円減少したことなどにより5億7千4百万円減少しました。固定資産は「有形固定資産」が21億7千6百万円減少した一方で、「投資有価証券」が15億3千9百万円増加したことなどにより2億2千7百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は944億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億3千4百万円減少いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことなどにより流動負債が24億6百万円減少したこと及び「長期借入金」が減少したことなどにより固定負債が8億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は785億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億3千2百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が42億1千8百万円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」が13億4百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が30億9千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	161,000	10,000	10,400	8,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,128	27,707
受取手形及び売掛金	47,432	46,981
たな卸資産	26,382	23,931
その他	2,823	2,564
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	101,711	101,136
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,002	18,917
その他(純額)	26,393	24,302
有形固定資産合計	45,396	43,220
無形固定資産		
その他	1,621	1,477
無形固定資産合計	1,621	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	17,734	19,273
退職給付に係る資産	3,699	4,419
その他	3,611	3,447
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	25,015	27,108
固定資産合計	72,033	71,805
資産合計	173,744	172,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,282	24,165
短期借入金	16,487	15,937
1年内返済予定の長期借入金	9,477	10,316
未払法人税等	920	1,364
賞与引当金	2,133	2,197
環境対策引当金	98	108
固定資産解体費用等引当金	—	141
その他	5,723	4,485
流動負債合計	61,123	58,717
固定負債		
長期借入金	20,083	18,928
役員退職慰労引当金	192	178
関係会社整理損失引当金	8	—
環境対策引当金	5,859	5,828
退職給付に係る負債	9,065	9,059
固定資産解体費用等引当金	—	159
その他	1,317	1,544
固定負債合計	36,526	35,698
負債合計	97,650	94,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,238	9,238
利益剰余金	50,662	54,880
自己株式	△102	△103
株主資本合計	69,838	74,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,621	6,925
繰延ヘッジ損益	△8	△15
為替換算調整勘定	269	△2,821
退職給付に係る調整累計額	△2,252	△2,053
その他の包括利益累計額合計	3,628	2,035
非支配株主持分	2,626	2,434
純資産合計	76,093	78,526
負債純資産合計	173,744	172,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	80,052	77,668
売上原価	66,064	63,239
売上総利益	13,987	14,428
販売費及び一般管理費	8,780	8,842
営業利益	5,207	5,586
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	143	152
持分法による投資利益	146	133
保険配当金	196	207
その他	247	232
営業外収益合計	777	759
営業外費用		
支払利息	306	257
為替差損	82	539
その他	54	58
営業外費用合計	444	855
経常利益	5,541	5,490
特別利益		
固定資産売却益	165	884
関係会社整理損失引当金戻入額	108	—
事業譲渡益	—	400
その他	122	7
特別利益合計	396	1,291
特別損失		
減損損失	—	392
固定資産解体費用等引当金繰入額	—	301
災害による損失	61	—
その他	155	243
特別損失合計	217	937
税金等調整前四半期純利益	5,720	5,844
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,421
法人税等調整額	134	△283
法人税等合計	1,566	1,138
四半期純利益	4,154	4,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,083	4,685

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,154	4,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	1,325
繰延ヘッジ損益	15	△6
為替換算調整勘定	△61	△3,104
退職給付に係る調整額	156	200
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△297
その他の包括利益合計	9	△1,882
四半期包括利益	4,164	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,076	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,308	42,987	9,079	15,012	664	80,052	—	80,052
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	270	15	39	4	7,706	8,036	(8,036)	—
計	12,578	43,003	9,119	15,017	8,370	88,088	(8,036)	80,052
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,130	2,386	1,735	1,514	△157	7,609	(2,401)	5,207

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,187	41,287	9,094	14,416	681	77,668	—	77,668
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	213	17	42	3	7,758	8,035	(8,035)	—
計	12,401	41,305	9,137	14,419	8,439	85,703	(8,035)	77,668
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,539	2,604	2,186	1,727	△76	7,981	(2,395)	5,586

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては392百万円であります。